

2 ニーズ調査の結果からみた現状

大阪市では、本計画の策定に向けて、平成 30 年度にこども・子育て支援などに関する施策の必要量や施策に対する意向を把握するため、就学前児童、就学児童の保護者を対象とする調査を実施しました。また、若者がおかれている状況や今後の展望を把握するため、若者の生活実態や将来の生活設計に関する意識調査を実施しました。なお、同様の調査を平成 20 年、平成 25 年にも実施しています。

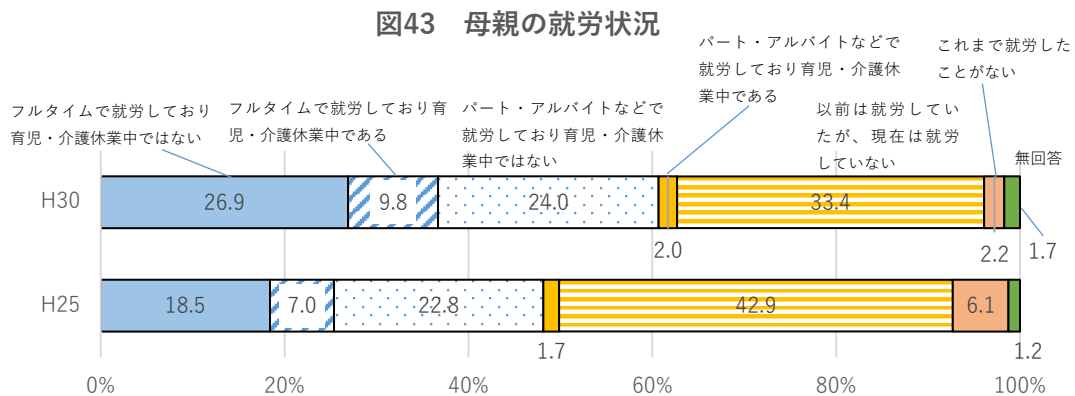
	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査		大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査
	就学前児童用	就学児童用	
対象者	市内在住の 0～5 歳児の保護者 48,000 人 調査票送付数 44,116 通※	市内在住の小学校 1 年生～3 年生の保護者 12,000 人 調査票送付数 11,918 通※	市内在住の 15 歳から 39 歳までの若者 5,000 人
調査期間	H30.11.30 ～ H30.12.21	H30.11.30 ～ H30.12.21	H30.12.7 ～ H31.1.11
回答状況	有効回答数 19,739 人 (有効回答率 44.7%)	有効回答数 5,359 人 (有効回答率 45.0%)	有効回答数 1,126 人 (有効回答率 22.5%)

※ きょうだいで抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調査票送付数を調整

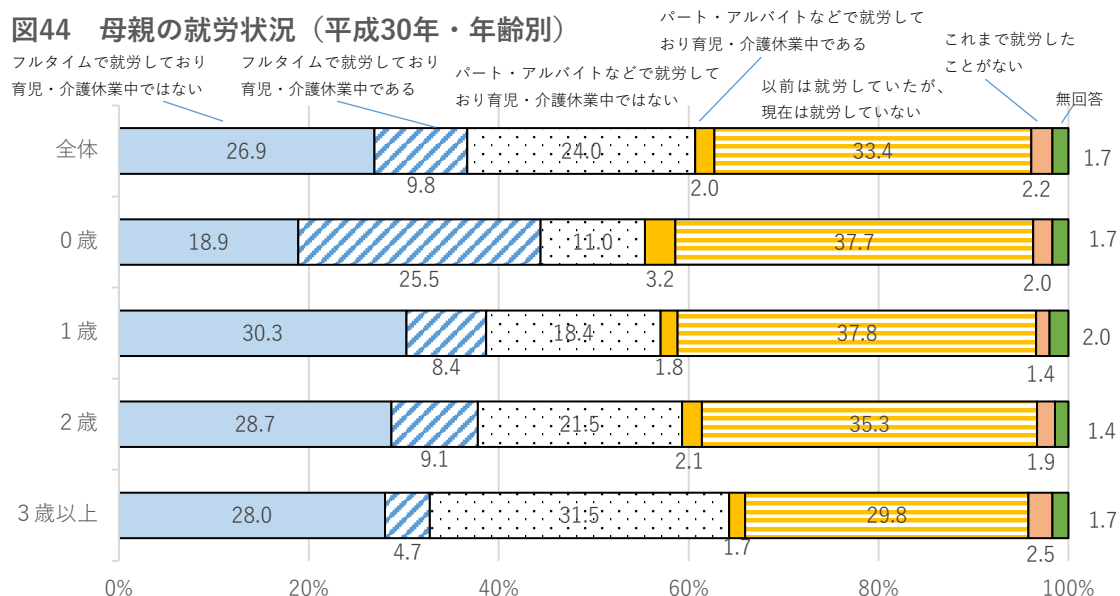
(1) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査 (0～5 歳児) 概要

① 母親の就労状況

母親の就労状況は、平成 25 年調査と比べると、フルタイム、パート・アルバイトなど就労 (育児・介護休業中を含む) している割合が高くなっています。(図 43)

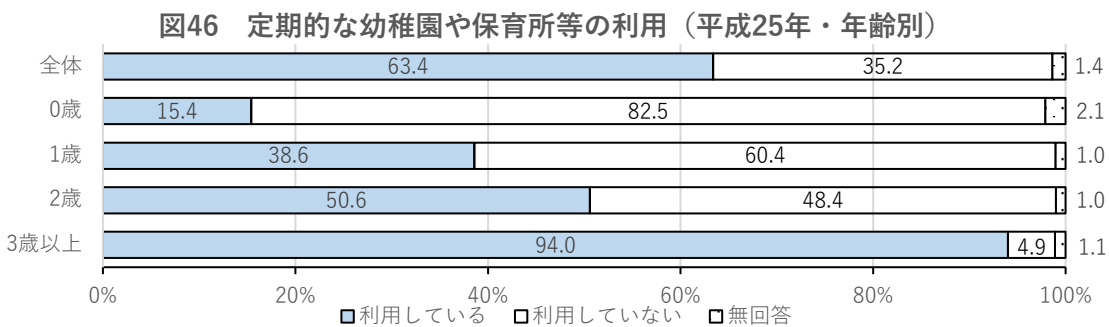
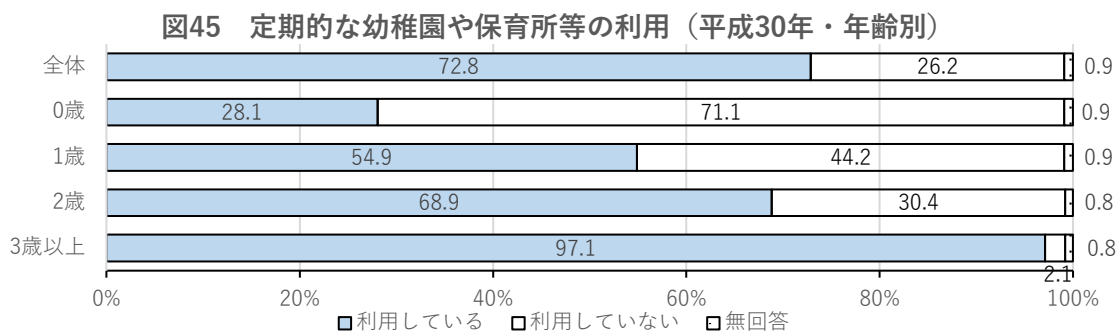


平成30年調査における母親の就労状況をこどもの年齢別にみたとき、0歳と1歳を比較すると、1歳では「フルタイムで就労しており育児・介護休業中ではない」の割合がかなり高くなっています。(図44)



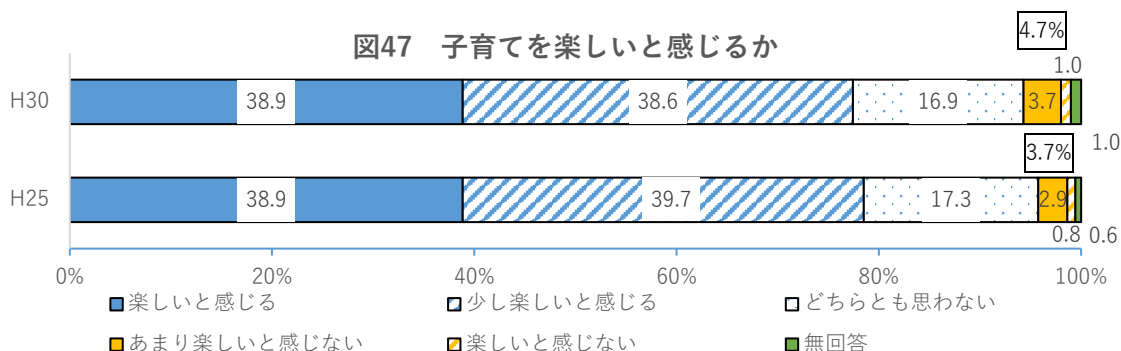
② 定期的な幼稚園や保育所等の利用

定期的な幼稚園や保育所等の利用については、平成25年調査と比べると、利用している割合が、すべての年齢で高くなっています。(図45・46)

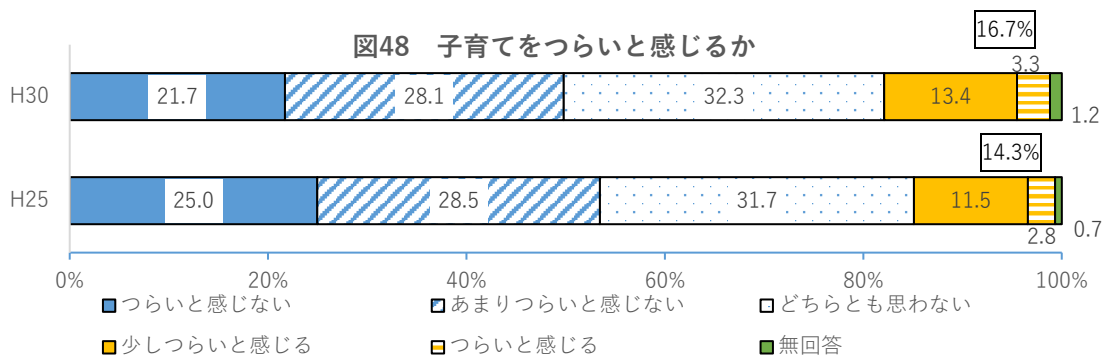


③ 子育ての楽しさや負担感

「子育てを楽しんでいるか」という質問に対して、「あまり楽しいと感じない」、「楽しいと感じない」と回答した保護者の割合は、平成25年調査（3.7%）と比べ、平成30年調査（4.7%）は高くなっています。（図47）

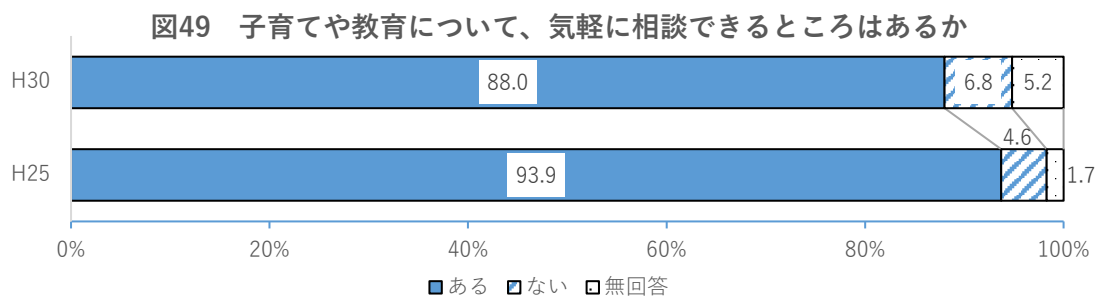


「子育てをつらいと感じるか」という質問に対して、「少しつらいと感じる」、「つらいと感じる」と回答した保護者の割合は、平成25年調査（14.3%）と比べ、平成30年調査（16.7%）は高くなっています。（図48）



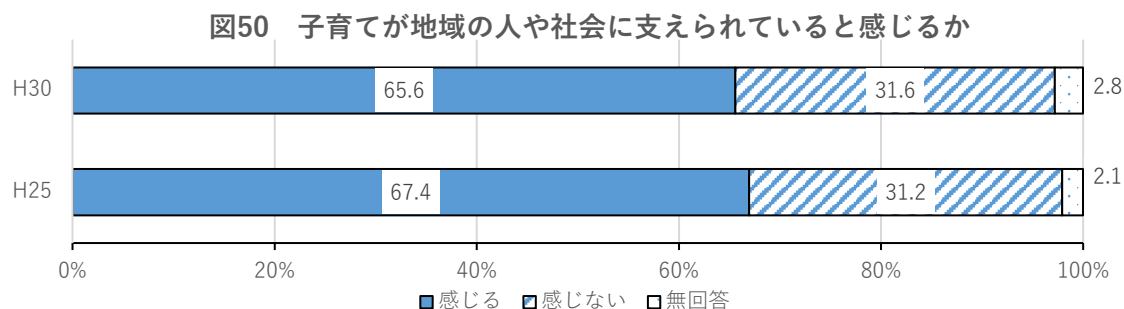
④ 子育てや教育についての相談先

「子育てや教育について、気軽に相談できる場所はあるか」という質問に対して、「ある」と回答した保護者の割合は、平成25年調査と比べ、平成30年調査は低くなっています。（図49）



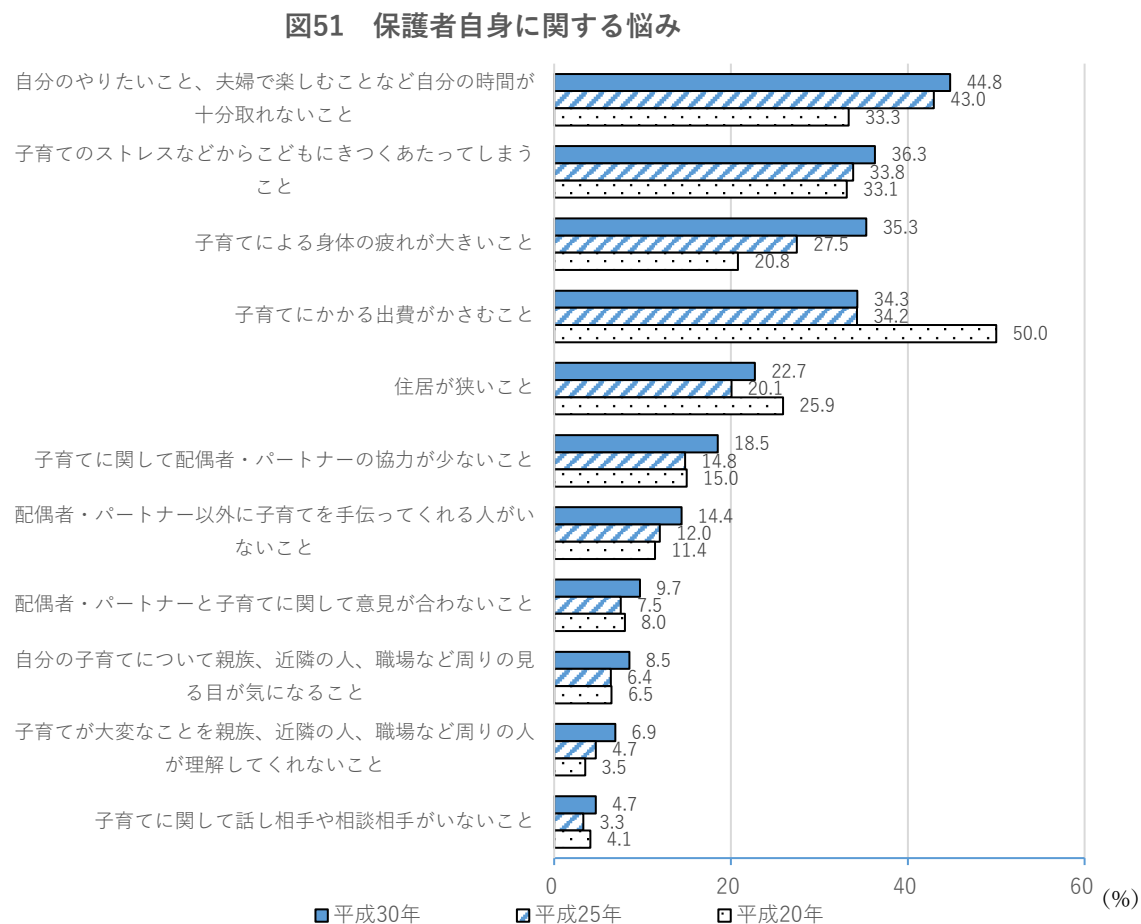
⑤ 子育てに対する地域の人や社会からの支え

「子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか」という質問に対して、「感じる」と回答した保護者の割合は、平成25年調査と平成30年調査はほぼ同じ割合となっています。(図50)



① 保護者自身に関する悩み

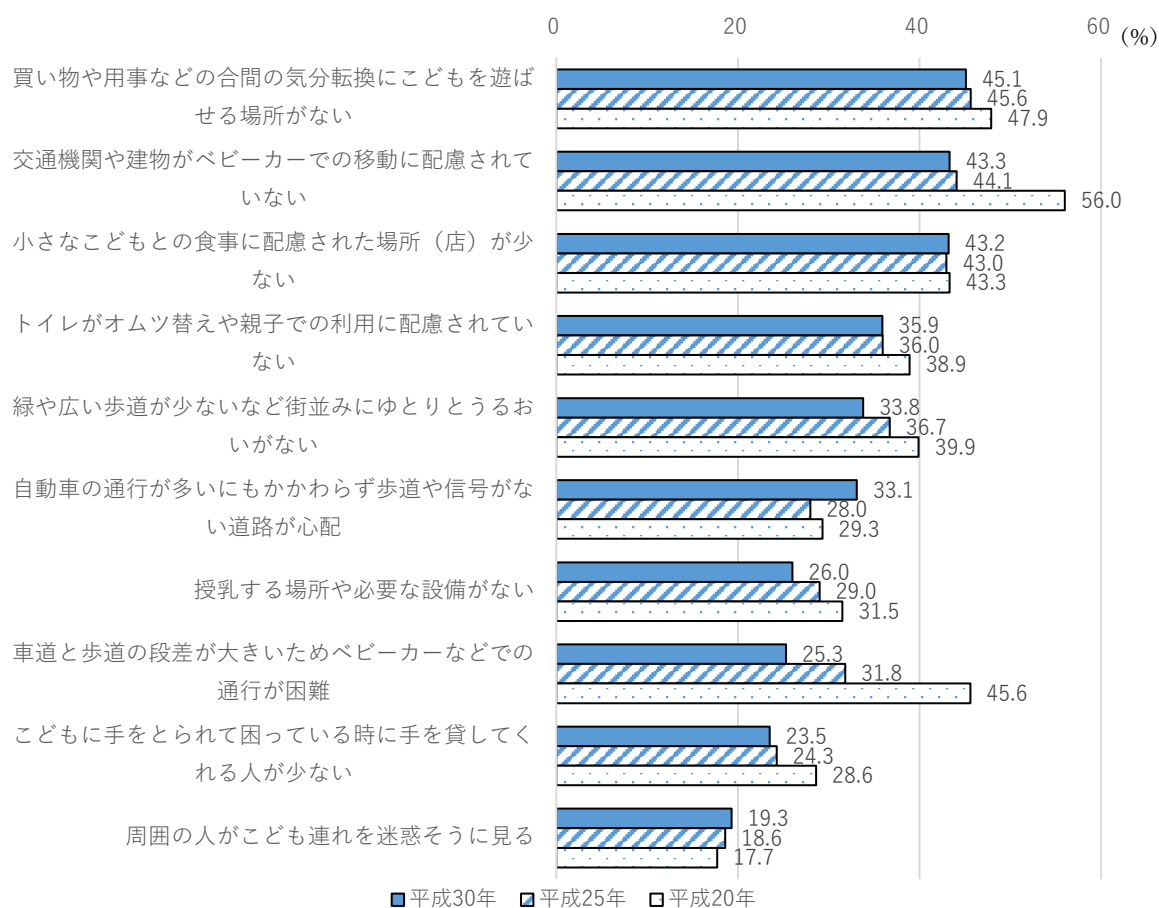
「保護者自身に関する悩み」は、過去の調査と比べ、平成30年調査では、「子育てにかかる出費がかさむこと」の割合が低くなる一方で、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」などの割合が高くなっています。(図51)



② こどもとの外出時に困ること

「こどもとの外出時に困ること」は、過去の調査と比べ、「車道と歩道の段差が大きい
ためベビーカーなどでの通行が困難」などの割合が低くなっている一方、「自動車の通行が多
いにもかかわらず歩道や信号がない道路が心配」の割合が高くなっています。(図 52)

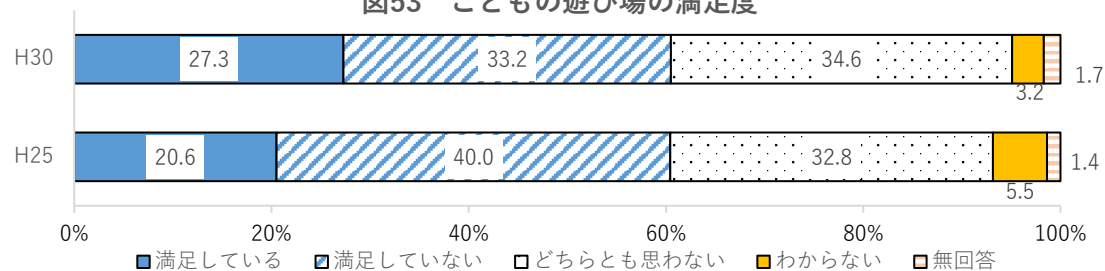
図52 こどもとの外出時に困ること



⑧ こどもの遊び場の満足度

こどもの遊び場の満足度は、平成 25 年調査と比べると、「満足している」と答えた保護者の割合が高くなっています。(図 53)

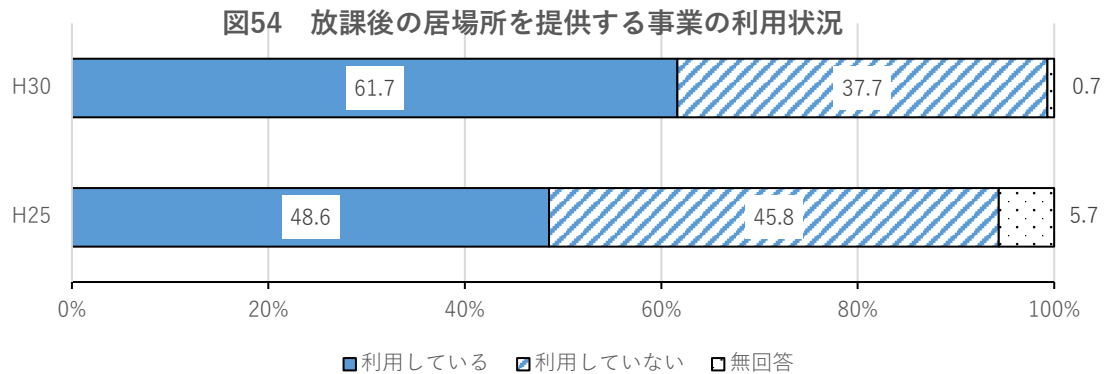
図53 こどもの遊び場の満足度



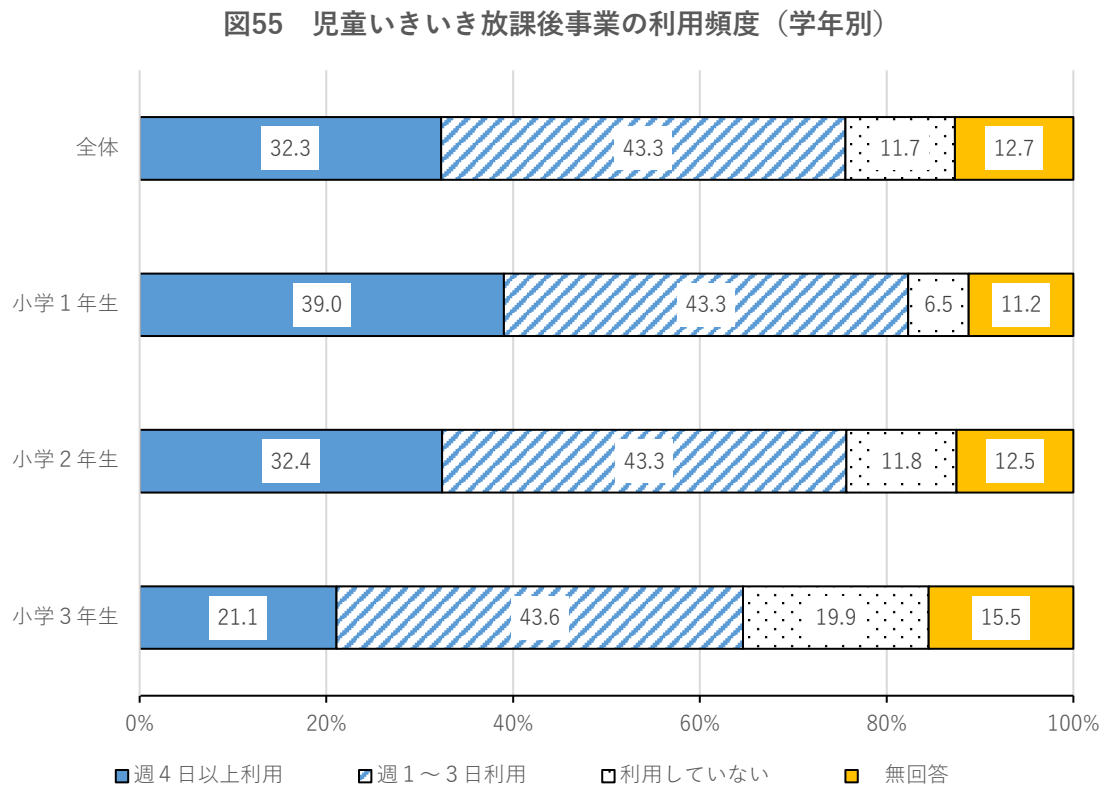
(2) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（小学校1～3年生）概要

① 放課後の居場所を提供する事業

「放課後の居場所を提供する事業の利用状況」は、平成25年調査と比べると、「利用している」の割合が高くなっています。（図54）

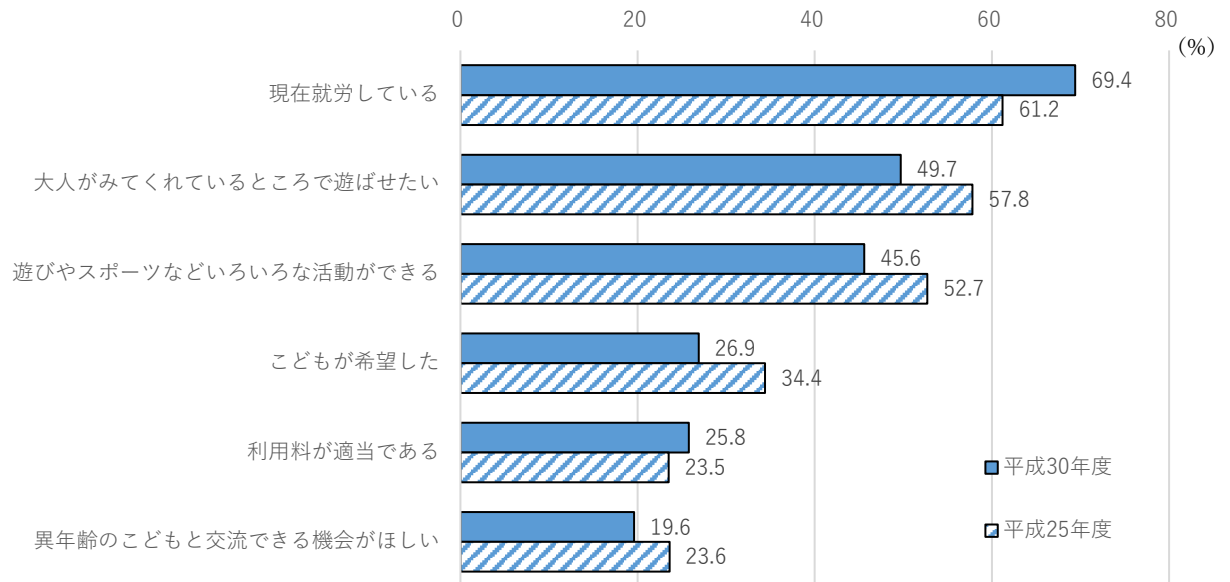


「児童いきいき放課後事業の利用頻度」は、年齢別にみると、小学1年生では82.3%、小学3年生では64.7%が利用しています。（図55）



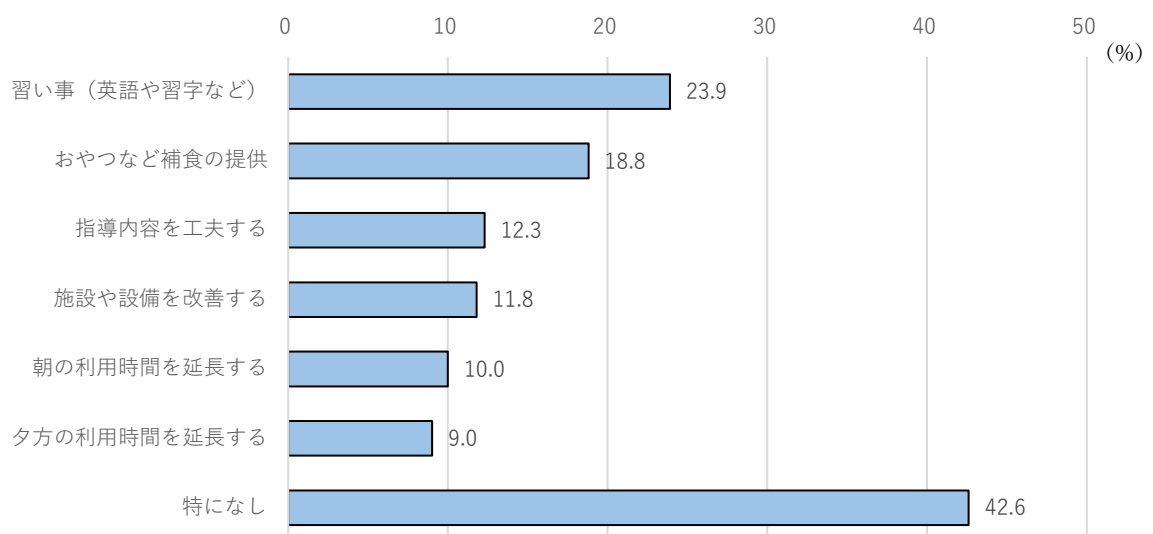
「放課後の居場所を提供する事業を利用している理由」は、平成 25 年調査と比べると、「現在就労している」が高くなっています。(図 56)

図56 放課後の居場所を提供する事業を利用している理由（上位6項目）



「放課後の居場所を提供する事業を行う事業者に希望すること」は、「特になし」が最も多く、希望することがある人では「習い事（英語や習字など）」が最も多くなっています。(図 57)

図 57 事業者に希望すること（上位6項目）



② 地域のグループ活動やイベントへの参加状況

「参加したことがある活動」では「お祭りなどの地域に根差した活動」が最も多く、今後活動させたい活動では「ものづくりなどの体験学習」が最も多くなっています。(図 58・59)

図58 参加したことがある活動

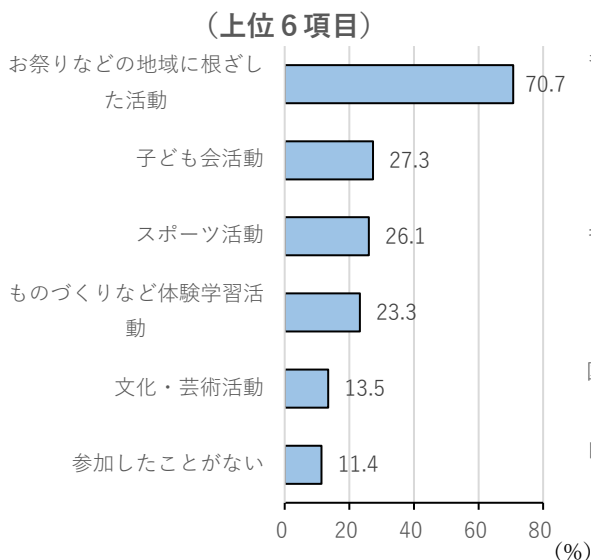
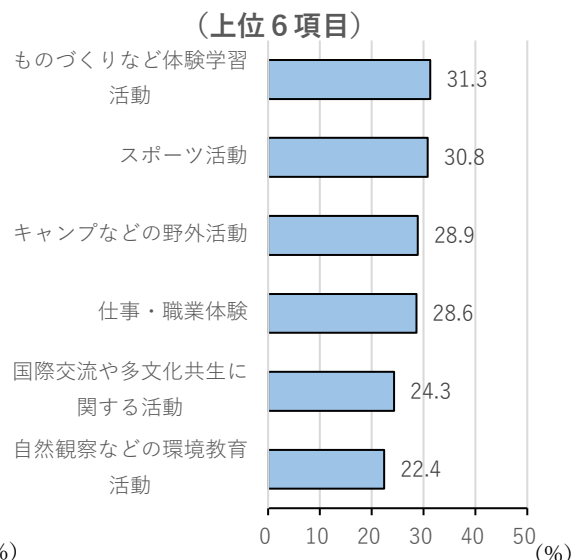


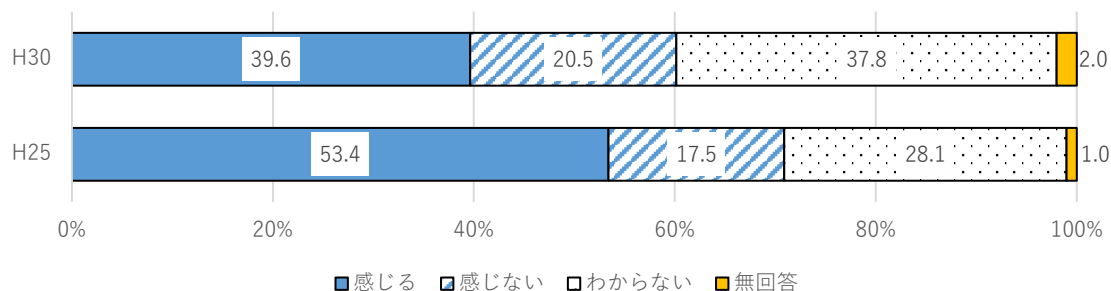
図59 今後参加させたい活動



③ こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか

「こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか」については、平成25年調査と比べ、「感じる」の割合が低くなっています。(図 60)

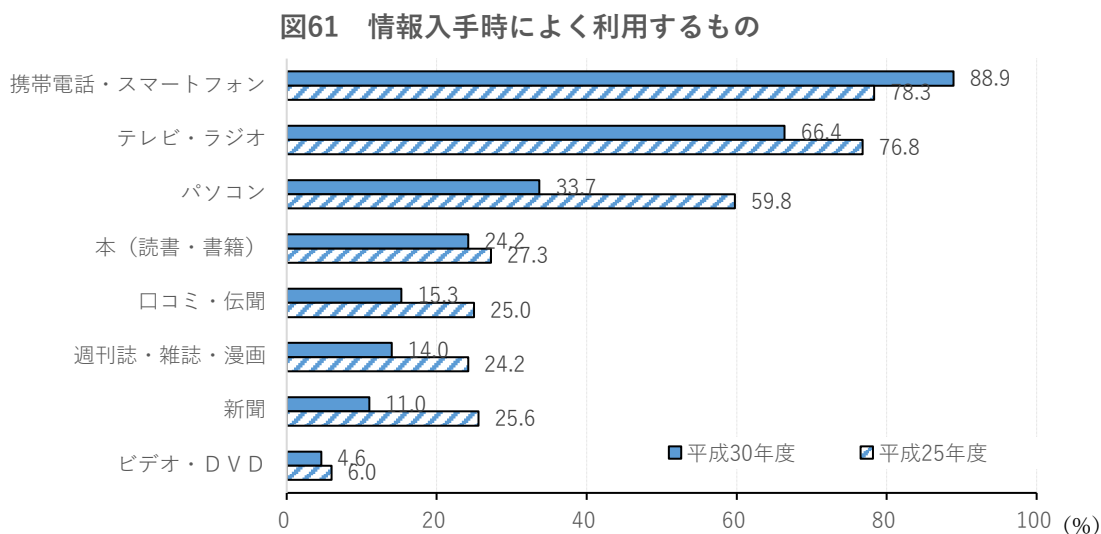
図60 こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか



(3) 大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査（15～39歳）概要

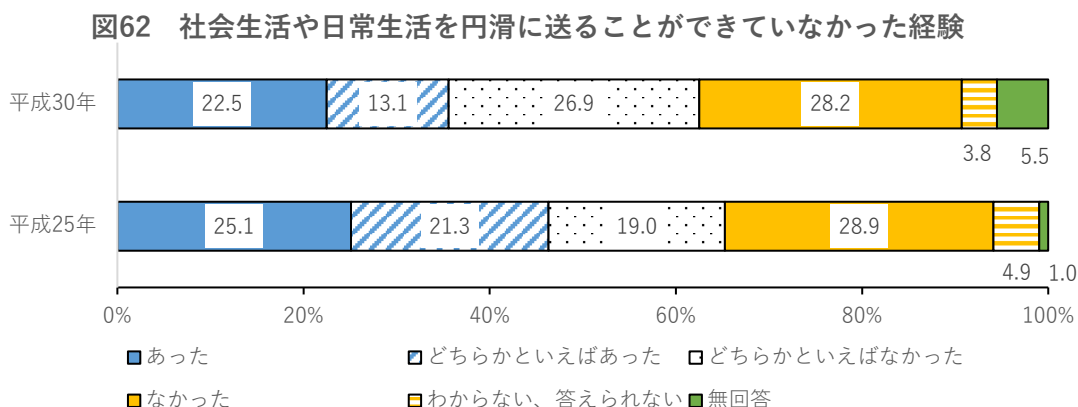
① 情報入手時によく利用するもの

「情報入手時によく利用するもの」は、平成25年調査と比べると、「テレビ・ラジオ」と「パソコン」などの割合が低くなり、「携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなっています。（図61）



② 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験

「社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験」は、平成25年調査と比べると、「あった」と「どちらかといえばあった」とも割合が低くなっています。（図62）



平成 30 年調査で、社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験があると回答した人に、その最大の原因についてたずねると、「その他」「わからない」以外では「不登校」が最も多く、次いで「ニート」、「ひきこもり」となっています。(図 63)

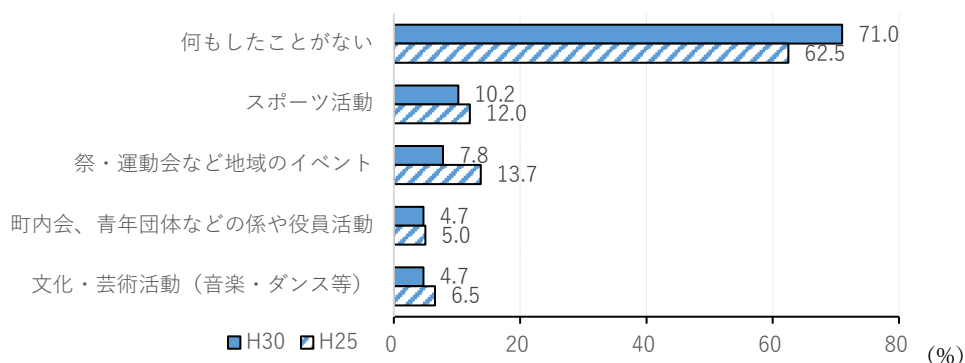
図63 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった最大の原因



③ 学校や仕事以外で参加している活動

現在又はこの 1 年以内に、学校や仕事以外で参加している活動については、平成 25 年調査と比べると、「何もしたことがない」の割合が高くなっています。(図 64)

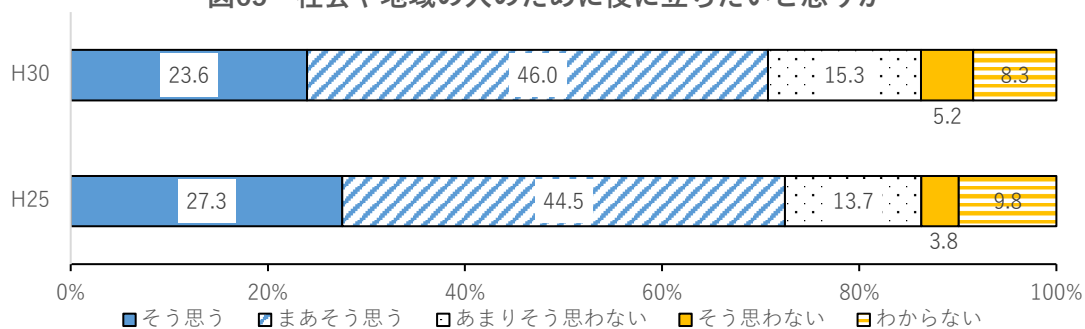
図64 学校や仕事以外で参加している活動（上位 5 項目）



④ 社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか

「社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか」については、平成 25 年調査の結果と比べると、割合に大きな変化はみられません。(図 65)

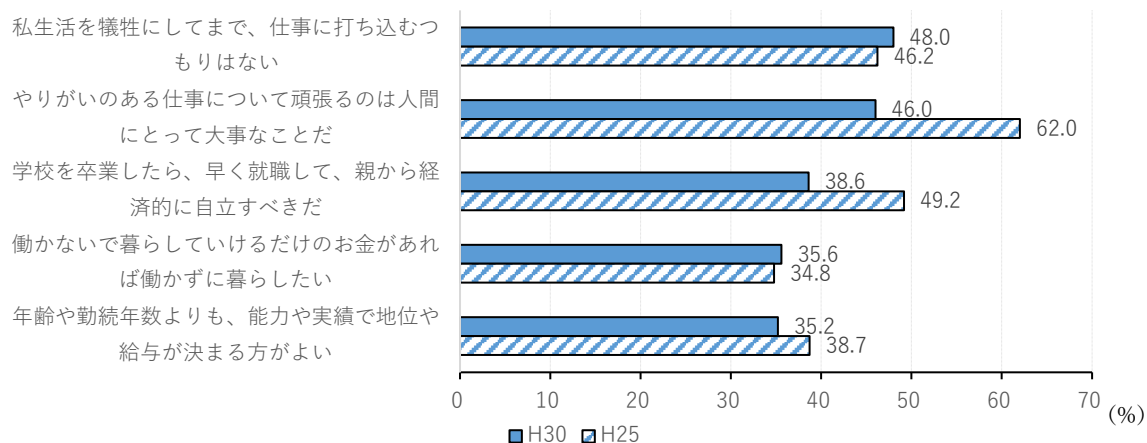
図65 社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか



⑤ 職業に対する考え

「職業に対する考え」は、平成 25 年調査と比べると、「やりがいのある仕事について頑張るのは人間にとって大事なことだ」の割合が低くなっています。(図 66)

図66 職業に対する考え（上位5項目）



⑥ 将来ずっと大阪市に住んでいたい

「将来ずっと大阪市に住んでいたい」については、平成 25 年調査と比べると、「住んでいたい」の割合が高くなっています。(図 67)

図67 将来ずっと大阪市に住んでいたい

